

特定非営利活動法人ReBit 経理規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、特定非営利活動法人ReBit（以下「当法人」という。）の会計処理及び出納管理に関する基準を定め、会計経理業務を迅速かつ適正に処理し、当法人の収支の状況、財産の状況を明らかにして、能率的運営と活動の向上を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2条 この規程は、当法人の会計業務のすべてに適用する。

(会計処理の原則)

第3条 会計の処理及び手続きは、特定非営利活動促進法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計年度)

第4条 会計年度は、定款の定めにより、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(会計の区分)

第5条 会計の区分は次のとおりとする。

- (1) 特定非営利活動に係る事業に関する会計
- (2) その他の事業に関する会計

(会計責任者)

第6条 会計責任者は、事務局長とする。ただし、会計責任者に事故があるとき又は会計責任者が欠けたときは、理事長が会計責任者の職務代行者を指名することができる。

2 会計事務の担当者は、会計責任者の指示に従って会計事務を処理するものとする。

(規格外事項)

第7条 この規程に定めない事項については、理事長の決裁を得て行うものとする。

(規程の改廃)

第8条 この規程を改廃する場合には、理事会の決定を受けなければならない。

(細則)

第9条 この規程の施行に関する細則は、別にこれを定める。

第2章 勘定科目及び帳簿組織

(勘定科目)

第10条 当法人の会計においては、財務及び会計のすべての状況を正確かつ迅速に把握するため必要な勘定科目を設ける。

2 活動計算書における勘定科目は別に定める。

(会計帳簿)

第11条 各会計の会計帳簿は、これを主要簿及び補助簿とする。

(主要簿)

第12条 主要簿とは、次に掲げるものをいう。

- (1) 仕訳帳
- (2) 総勘定元帳

(補助簿)

第13条 補助簿とは、次に掲げるものをいう。

- (1) 現金出納帳
- (2) 預金出納帳
- (3) 会費台帳
- (4) 固定資産台帳
- (5) 寄付金台帳
- (6) その他必要な勘定補助簿

(帳簿の照合)

第14条 補助簿の金額は、毎月末日に総勘定元帳の金額と照合しなければならない。

(帳簿の更新)

第15条 帳簿は、原則として会計年度ごとに更新する。

(帳簿書類の保存期間)

第16条 会計関係書類の保存期間は、次のとおりとする。ただし、法令が定める期間がこれを 超えるものについては、その定めによる。

- (1) 決算書類 永久
- (2) 財務関係書類 10年
- (3) 会計帳簿 10年
- (4) 取引証憑書類（請求書、契約書、見積書など） 7年
- (5) 源泉徴収簿 7年
- (6) その他の書類 5年

2 保存期間は、会計年度終了のときから起算する。

3 保存期間経過後に会計関係書類を処分するときには、会計責任者の承認を得なければならない。

第3章 金銭出納

(金銭の範囲)

第17条 この規程で金銭とは、現金及び預金をいい、現金とは通貨のほか、随時に通貨と引き換えることができる小切手・証書などをいう。

(出納責任者)

第18条 金銭の出納及び保管については、出納責任者を置くものとする。

- 2 出納責任者は、会計責任者が任命するものとし、両者は兼任できないものとする。
- 3 出納責任者は、金銭の保管及び出納事務を取扱わせるため、出納事務の担当者を若干名置くことができる。

(金銭の出納)

第19条 金銭の出納は、出納責任者の承認のある会計帳簿に基づいて行わなければならない。

(金銭出納における証憑類)

第20条 金銭出納に関する証憑類は以下のものとする。

- (1) 支払請求書

- (2) 領収書
- (3) 仮払申請書
- (4) 旅費交通費(概算・精算)請求書
- (5) 謝金支払明細
- (6) その他会計責任者が認めたもの

(取引金融機関の指定)

第21条 当法人が取引する金融機関は、会計責任者の上申に基づいて理事長が決定する。

(手許保有金)

第22条 事務所には日々の小口支払いのために現金を保有することができる。

(手許保有金の限度)

第23条 事務所の手許保有金の額は必要最小限にとどめるものとし、それ以上は速やかに預金口座へ入金する。

(仮払いの原則)

第24条 仮払いは立替払いが困難な支払いが発生した場合のみ、会計責任者の判断により行う。

(仮払申請書)

第25条 仮払いを希望する場合は所定の「仮払申請書」に必要事項を記入し、会計責任者の決裁を受ける。

(仮払いの精算)

第26条 仮払いを受けたものは、事後速やかに清算を行う。

第4章 固定資産

(固定資産の範囲)

第27条 固定資産とは、耐用年数1年以上で、かつ、取得価額10万円以上の有形固定資産及びその他の資産とする。

(取得価額)

第28条 固定資産の取得価額は次の各号による。

- (1) 購入に係るものは、その購入価格に付帯費用を加算した額
- (2) 贈与によるものは、そのときの適正な評価額

(固定資産の購入)

第29条 固定資産の購入に際しては、会計責任者及び理事長の決裁を受けなければならない。

(固定資産の管理責任者)

第30条 固定資産の管理責任者は出納責任者とする。

(固定資産の管理)

第31条 固定資産の管理責任者は、固定資産台帳を設けて、その保全状況及び移動について記録し、移動並びに毀損又は滅失のあった場合は会計責任者に報告しなければならない。

(登記及び担保)

第32条 固定資産のうち、不動産登記を必要とする場合は登記し、損害のおそれのある固定資産は、適正額の損害保険を付さなければならない。

(減価償却)

第33条 固定資産のうち、定額法による償却の定めがあるものを除き、毎会計年度、定率法により減価償却を実施するものとする。

第5章 予算

(予算の目的)

第34条 予算は、各会計年度の事業計画を明確な計数をもって表示し、もって、事業の円滑な運営を図ることを目的として、収支の合理的な規制を行うものである。

(予算編成)

第35条 予算は事業計画案に従って立案し、調整及び編成は経営ボードにおいて行う。

- 2 予算は収支の目的、性質にしたがって大科目、中科目及び小科目に区分する。
- 3 予算の決定は、理事会の議決による。

(予備費)

第36条 予測しがたい予算の不足を補うため、予備費として相当の金額を計上するものとする。

(予算の執行)

第37条 予算の執行にあたって、中科目相互間の予算の流用は会計責任者の承認を得なければならない。

2 予備費を使用するときは、理事会又は理事会によって委任された委員会の議決を経なければならない。

(予算の補正)

第38条 予算の補正を必要とするときは、理事長は補正予算を作成して、理事会の承認を得なければならない。

第6章 決算

(決算の目的)

第39条 決算は、一定期間の会計記録を整理し、当該期間の収支を計算するとともに、その期末の財政状態を明らかにすることを目的とする。

(計算書類の作成)

第40条 会計責任者は、毎会計年度終了後、速やかに、次の計算書類の案を作成し、理事長に提出しなければならない。

(1) 活動計算書

(2) 貸借対照表

(3) 財産目録

(4) 財務諸表の注記

2 計算書類は監事の監査を受け総会の承認を得なければならない。

附則

この規程は、2025年3月11日から施行する。